

課 題	具体的取組	取組目標	5年間の取組成果	主な実績
V 組織の生産性の向上				
1 業務プロセスの改善	<p>①共通管理業務の集約</p> <p>②局・区における業務プロセスの改善</p>	<p>共通管理業務を集約し業務委託する</p> <p>(1)各所属で行われている給与・旅費・福利厚生・物品調達等の共通管理業務を集約する</p> <p>(2)集約にあたっては、これまでの業務の進め方の抜本的な業務改革を行う。</p> <p>(3)共通管理業務集約について組織横断的なタスクフォースを立ち上げ、検討を進める</p> <p>(1)各局・区の全ての事務事業について、経営的視点及び市民の利便性向上の視点より、業務の集約化、IT化など業務プロセスの改善の可能性について点検し、可能なものから順次実施する</p> <p>(2)職員の業務環境の改善として、原則一人一台のパソコンを導入し、個人メールアドレスを付与する</p>	<p>総務事務センターを開設し、各局・区の庶務業務を集約し、業務を民間委託化することにより、5年間で職員を422人削減することができた。</p> <p>費用対効果 22年度までの累積 ▲約23億円 23年度以降の平年度ベース▲約15億円</p> <p>業務の集約化による効率化に向けた検討を行い、準備の整った業務から順次実施し、業務プロセスの改善を図ることができた。</p> <p>また、IT化についても、業務のシステム化を推進するとともに、原則一人一台のパソコン導入と個人メールアドレスの付与実施により業務効率化を図ることができた。</p>	<p>・共通管理業務簡素化・集約化等基本計画策定（18年11月）</p> <p>・総務事務センター稼働（20年10月）</p> <p>・勤務情報システム稼働（21年2月）</p> <p>・文房具等共通物品の集中処理運用開始（21年4月）</p> <p>・近接地出張処理の省力化（21年10月）</p> <p>集約化の主な事例</p> <p>・市民病院で実施している検体検査を総合医療センターに集約化（18年10月）</p> <p>・市税事務所開設に伴う事務の集約化（19年10月）</p> <p>・代表電話応対業務を「大阪市総合コールセンター」に集約（区役所20年4月）（市役所21年4月）</p> <p>・市役所広聴電話応対業務を「大阪市総合コールセンター」に集約（22年4月）</p> <p>・予定価格が200万円を超える業務委託契約を契約管財局に集約（20年6月）</p> <p>・総務事務センター開設に伴う事務の集約化（20年10月）</p> <p>IT化の主な事例</p> <p>・一人一台パソコンの整備（17～18年度）</p> <p>・メールアドレスの個人化（18年1月）</p> <p>・ICカードによる出退勤情報システム（18年10月）</p> <p>・文書管理システムと財務会計システムの連携（19年7月）</p> <p>・戸籍情報システム全区稼働（22年度）</p>
2 事業の経営形態の見直し	①民営化・独立法人化など経営形態の見直し	地方独立行政法人化など、経営形態の見直しも視野に入れ、事業基盤の確立に向けて取組む	市民病院事業、工業研究所を他の経営形態に見直し、効率的な事業基盤の確立ができた。 また、他の事業についても経営形態のあ	<p>・市立大学の公立大学法人への移行（18年4月）</p> <p>各局長マニフェストで経営形態の見直しを</p>